Orchestrating a brighter world

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2016年度 第2四半期累計期間
（2016年4月1日～2016年9月30日）

日本電気株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当社の当年度上期の売上収益は、1兆2,011億円と前年同期に比べ1,087億円（8.3%）減少し、営業利益は、37億円と前年同期に比べ153億円悪化しました。一方、当期利益*1は131億円となり、前年同期に比べ45億円改善しました。

中間配当につきましては、事業環境について不透明な部分が多いことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきました。株主のみなさまに深くお詫び申しあげます。通期業績計画の確実な達成と6円の期末配当の継続に向けて取り組んでまいります。

当社は、本年4月に新しい中期経営計画を策定し、当年度上期は、そこで定めた注力事業を中心に取り組みを進めました。グローバルキャリア向けネットワーク事業では、欧州、中近東および北米で大手通信事業者からSDN/NFV*2の商用案件を5件獲得しました。また、セーフティ事業では、ブラジルのITセキュリティ企業の買収を行っています。今後、当社の社会ソリューション事業の差異化の鍵となるAI（人工知能）の領域では、技術ブランド「NEC the WISE（ザ ワイズ）」を立ち上げ、関連技術の開発・活用を推進していくことを宣言しました。さらに、IoT*3時代にNECグループの総合力を成長に活かすべく、日本航空電子工業（株）に対して子会社化に向けた公開買付けを実施する方針を決定しました。今後も、中期経営計画の実現に向けた施策を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2016年11月

代表取締役 執行役員社長 兼 CEO

新野 隆

*1　当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益
*2　SDN：Software-Defined Networking（ネットワークをソフトウェアで制御する概念）
　　NFV：Network Functions Virtualization（ネットワーク機能の仮想化）
*3　IoT：Internet of Things

＊NECグループは、当会計年度から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。
前会計年度につきましても、IFRSに準拠して表示しています。

決算ハイライト

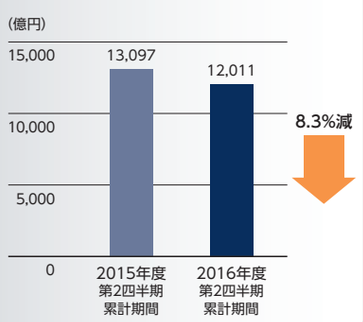
2016年度 第2四半期累計期間
（2016.4.1～2016.9.30）

売上収益　パブリック事業やテレコムキャリア事業が減少となったことなどにより減収

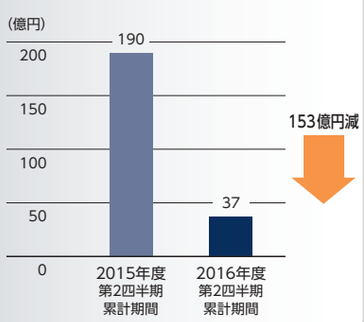
営業利益　販売費及び一般管理費を効率化したものの、売上収益が減少したことなどにより減益

当期利益　関連会社株式売却益の増加や、法人所得税費用の減少などにより増益

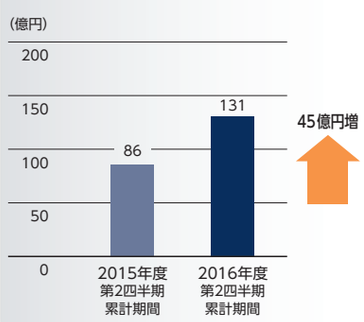
売上収益



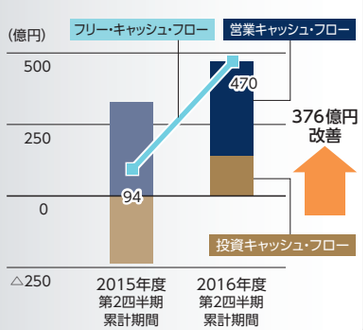
営業利益



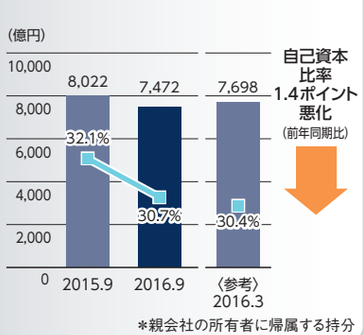
当期利益



フリー・キャッシュ・フロー

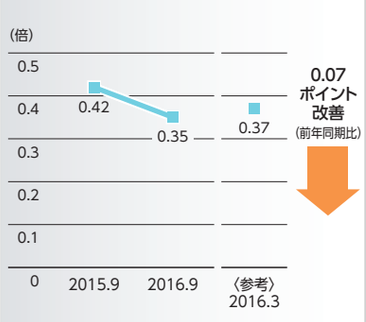


自己資本*、自己資本比率



＊親会社の所有者に帰属する持分

ネットD／Eレシオ



主な成果と取り組み

本年4月に発表した2018中期経営計画における注力事業のひとつ、セーフティ事業の成果をご紹介します。これらの取り組みによって蓄積したノウハウを活用し、NECは、2020年とその先を見据えた安全・安心な社会の実現に貢献します。

1 インドの個人認証ID制度を支える生体認証システム

インド政府が推進する国民一人ひとりに固有のIDを発行する「Aadhaar（アドハー）プログラム」の登録者数が本年4月に10億人に達しました。本プログラムでは、指紋・顔・虹彩を活用するNECの大規模生体認証システムが、同一人物の二重登録を防ぐために利用されています。

2 オーストラリアで生体認証システムの採用が拡大

犯罪捜査や国境警備への活用を目的として、NECの生体認証システムがオーストラリアの連邦政府機関CrimTrac（クリムトラック）*に採用されました。また、南オーストラリア州警察へは、犯罪捜査や行方不明者の捜索などに活用するNECの顔認証システムを提供します。

*オーストラリアの警察組織や移民国境保護省などを対象に情報共有サービスを提供している公的機関（名称は2016年5月16日当時）

3 米国を代表する大規模空港に入国審査用の顔認証システムを納入

米国ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港に、世界ナンバーワンの精度を有するNECの顔認証システム「NeoFace（ネオフェイス）」を納入しました。空港の安全・安心の向上とスムーズな入国審査の実現に貢献しています。

*NECの顔認証技術は、米国国立標準技術研究所（NIST）のベンチマークテストで3回連続の第1位評価を獲得しました。

4 ブラジルのITセキュリティ企業Arcon社を買収

Arcon社が有するITセキュリティ領域の技術・ノウハウや大手顧客への対応力などを活用し、ブラジルでの事業の拡大を推進します。

5 アルゼンチン ブエノスアイレス市営地下鉄のセキュリティシステムを構築

一日あたり200万人以上の乗客が利用するブエノスアイレス市営地下鉄において、NECは計26棟の車庫に監視カメラシステムや職員向けの入退場システムなどを構築し、犯罪の防止や安全・安心の向上に貢献しています。さらに、約90駅の改札口に構築した監視カメラシステムは、無賃乗車などの不正行為の防止に役立っています。

車庫

監視センター

6 G7伊勢志摩サミット期間中に画像解析技術を活用した先進警備システムの実証実験を実施

警視庁と連携し、東京都内でNEC独自の「群衆行動解析技術」*を用いた混雑状況のリアルタイム検知や、監視カメラの映像から不審物の置き去りの自動検知を行いました。

*群衆の映像から異変を検知するNEC独自のAI（人工知能）技術

不審物の置き去りの自動検知イメージ

NECのAI（人工知能）技術への取り組み

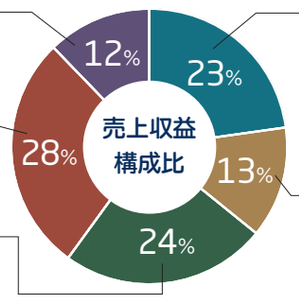
NECは、世界ナンバーワンやオンリーワンのAI技術を活用したソリューションを、大規模な社会インフラの監視、企業のマーケティング強化や業務効率化といった幅広い分野で展開しています。例えば、発電プラントに設置された各種センサで集められる膨大なデータから故障の予兆を発見する「プラント故障予兆監視システム」や、商品の販売実績と気象情報などの相関関係を解析することで高精度な需要予測を実現する「小売業の発注システム」などのソリューションがあります。NECは、このたび最先端AI技術群を「NEC the WISE（ザ ワイズ）」と名付け、この技術ブランドのもとで開発・活用を加速していきます。

NEC the WISE
人の知的創造活動を最大化するNECの最先端AI技術群

また、本年9月に開始した東京大学*との戦略的なパートナーシップに基づく総合的な産学協創においても、AIの分野に焦点を定めた共同研究を推進し、研究成果を社会課題の解決に貢献するソリューションの創出に活用していきます。

*国立大学法人東京大学

セグメント情報



パブリック
官公、公共、医療、金融およびメディア向けに
システム・インテグレーション、サポート、
アウトソーシング、クラウドサービスおよび
システム機器などを提供

エンタープライズ
製造業および流通・サービス業向けに
システム・インテグレーション、サポート、
アウトソーシングおよびクラウドサービスなどを提供

テレコムキャリア
通信キャリア向けにネットワークインフラ
およびサービス&マネジメントなどを提供

システムプラットフォーム
ハードウェア、ソフトウェア、
企業ネットワークおよびサービス
(データセンター基盤、サポート)などを提供

その他
セーフティ(生体認証ソリューション、
サーベイランス)およびスマートエネルギー
(電極・蓄電システムなど)を提供

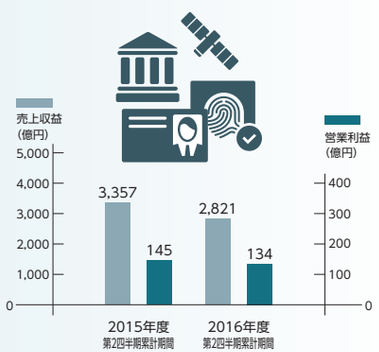
パブリック事業

売上収益 ▸ 官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したこと、公共向けが消防・救急無線のデジタル化需要の一巡で減少したことなどにより減収

営業利益 ▸ 費用効率化などで改善があるも、売上の減少により減益

《上期の取り組み》

- (株)三井住友銀行との共同出資会社を通じ、FinTechサービス(スマートフォンによる新たなコンビニ収納サービス)の提供を開始
- 土砂に含まれる水分量から土砂斜面の崩壊の危険性を見える化するシステムを発売



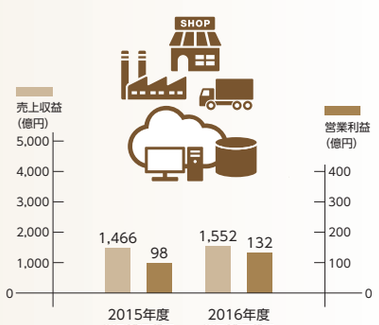
エンタープライズ事業

売上収益 ▸ 製造業向けが堅調に推移したことなどにより増収

営業利益 ▸ 売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより増益

《上期の取り組み》

- インドのデリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社と物流可視化サービス事業を行う合弁会社を設立し、コンテナ貨物の可視化事業を開始
- 綜合警備保障(株)と連携し、(株)セブン-イレブン・ジャパンの店舗にクラウド型の防犯カメラサービスの提供を開始



テレコムキャリア事業

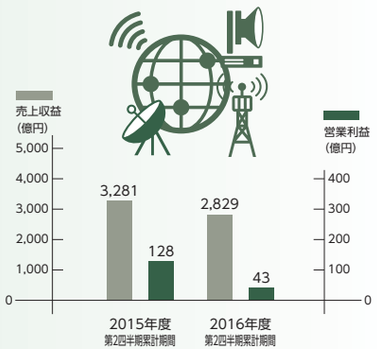
売上収益 ▸ 国内外の通信事業者の設備投資が低調に推移したこと、円高の影響を受けたことなどにより減収

営業利益 ▸ 売上の減少に加え、円高の影響を受けたことなどにより減益

《上期の取り組み》

- NECのvEPC*が台湾のLTE小型無線基地局の相互接続試験に貢献
- インドネシア9都市とシンガポールを結ぶ大容量光海底ケーブルを受注

*vEPC:virtualized Evolved Packet Core(仮想化モバイルコアソリューション)



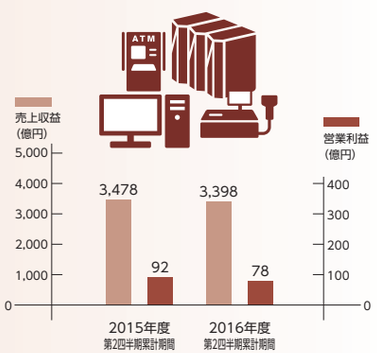
システムプラットフォーム事業

売上収益 ▸ ハードウェアを中心に減収

営業利益 ▸ 売上の減少などにより減益

《上期の取り組み》

- セイコーエプソン(株)の基幹・業務系システムの基盤としてNEC Cloud IaaSやハウジングサービスを提供



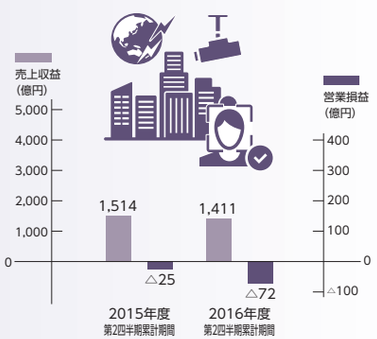
その他

売上収益 ▸ 携帯電話端末事業の移管の影響、スマートエネルギー事業の減少などにより減収

営業損益 ▸ 売上の減少などにより減益

《上期の取り組み》

- チリの首都サンティアゴの15,000世帯以上が利用する緊急通報システムを受注



日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

株式の状況（2016年9月30日現在）

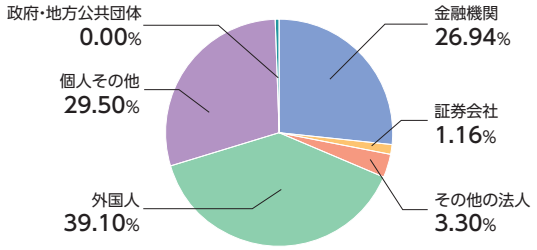
発行可能株式総数　7,500,000,000株
発行済株式の総数　2,604,732,635株
株　主　数　194,503名

大株主（上位10名）

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	107,055	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	105,876	4.07
ノムラインターナショナル　ホンコン　リミテッド アンクレイムド　クライアント　アカウント	78,141	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	55,797	2.15
NEC従業員持株会	52,307	2.01
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
ビーエヌワイエムエル　ノン　トリーティー　アカウント	40,704	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	38,795	1.49
ステート　ストリート　バンク　ウェスト クライアント　トリーティー　505234	37,450	1.44

＊持株比率は、自己株式（6,033,751株）を控除して計算しています。

所有者別状況



株主メモ

事　業　年　度　毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会　毎年6月
定時株主総会の基準日　毎年3月31日
剰余金の配当の基準日
期末配当金　毎年3月31日
中間配当金　毎年9月30日
単元株式数　1,000株
株主名簿管理人　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）　〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）　0120-782-031
（インターネット・ホームページアドレス）
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法
当社の公告方法は、電子公告（当社ホームページへの掲載）とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
（公告用ホームページアドレス）　http://jpn.nec.com/ir

【株式事務に関するお問い合わせ】
住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。

株主・投資家情報につきましては、以下ホームページもご参照ください。

■ IRホームページ

http://jpn.nec.com/ir

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。
・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

2016年11月発行